

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	フジプレミアム株式会社
【英訳名】	Fujipream Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 倫長
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員常務 IR・広報部長 大川 拓志
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員常務 IR・広報部長 大川 拓志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,933,428	2,092,015	10,975,372
経常利益(千円)	315,559	44,939	714,760
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	419,229	3,262	462,616
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	405,870	15,637	458,953
純資産額(千円)	6,804,055	6,595,159	6,750,972
総資産額(千円)	16,893,362	13,965,813	14,405,056
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	14.67	0.11	16.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.8	46.6	46.3

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が穏やかに進むものの、欧州における債務問題の長期化、対ユーロでの急速な円高の進行、米国や中国の景気減速等、予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ部門におきましては、薄型テレビを中心とするディスプレイ市場が世界的な需要低迷を受け大変厳しい結果となりました。一方、クリーン・エコエネルギー部門におきましては、国内向け住宅用の太陽光発電システムが堅調に推移し、新製品の超軽量太陽電池モジュールの発売が貢献したことにより、売上・利益ともに前期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高2,092百万円（前年同四半期比46.8%減）、営業利益41百万円（同87.9%減）、経常利益44百万円（同85.8%減）を計上し、四半期純利益は3百万円（前年同四半期は419百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

当部門につきましては、国内市場において、平成23年の地上デジタル放送への移行に伴う特需の反動や、テレビメーカー各社の不採算モデルの絞込み、急激な市場価格の下落から大幅な落込みがありました。また、海外市場においては、円高持続の影響と新興国市場の低迷、過剰在庫の適正化のための生産調整により、前期の生産数量を大幅に下回りました。このような状況の中、市場から求められる独自のコア技術である超精密貼合技術を活かし、今後、成長が期待できる大型のディスプレイ、パソコン・デジタルサイネージ・電子黒板等で標準化されつつあるタッチパネル、新方式の3D等の次世代ディスプレイに必要な部材の生産に取り組んでおります。また、生産拠点の集約や少量多品種生産体制の確立、新規生産設備の導入による省人化等により、コストダウンと経費の削減を徹底し、一層の事業体質の強化を図りました。

この結果、売上高1,399百万円（前年同四半期比57.4%減）、営業利益17百万円（同95.3%減）となりました。

クリーン・エコエネルギー部門

太陽電池の国内市場は、住宅用では、補助金制度や余剰電力買取制度を背景に、平成24年3月より発売した超軽量太陽電池モジュールが、大手住宅メーカーへ供給される等、好調に推移しております。また産業用では、平成24年7月から導入された再生可能エネルギーの固定価格買取制度を背景に、メガソーラーや大規模な工場・倉庫への設置等へ向けての動きが活発化しております。しかしながら、中国製をはじめとする大量の海外製品の流入や、国内市場における新規参入等による競争激化から急激な価格の下落を引き起こしております。このような市場の動きに対応すべく、独自の技術で開発した超軽量太陽電池モジュールの販売拡大、新たな設置用途の拡大による新市場の開拓、固定価格買取制度を利用した発電事業参入市場に対する拡販等に努めております。

この結果、売上高692百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益16百万円（前年同四半期は27百万円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、34,331千円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同四半期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門(千円)	1,407,764	48.4
クリーン・エコエネルギー部門(千円)	316,286	39.2
合計(千円)	1,724,050	46.9

(注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
フラットパネルディスプレイ部門	1,469,763	55.3	69,817	-
クリーン・エコエネルギー部門	694,961	29.6	7,822	4.9
合計	2,164,724	43.4	77,640	940.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同四半期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門(千円)	1,399,945	57.4
クリーン・エコエネルギー部門(千円)	692,069	7.3
合計(千円)	2,092,015	46.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当第1四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
旭硝子株式会社	1,269,861	60.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,786,400	29,786,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	29,786,400	29,786,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	29,786,400	-	2,000,007	-	2,436,668

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,211,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,574,400	285,744	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	29,786,400	-	-
総株主の議決権	-	285,744	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
フジプレミアム株式会社	兵庫県姫路市 飾西38番地1	1,211,400	-	1,211,400	4.06
計	-	1,211,400	-	1,211,400	4.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あると築地監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,602,829	4,131,887
受取手形及び売掛金	1,472,220 ₁	1,584,344 ₁
商品及び製品	229,955	236,425
仕掛品	176,789	204,793
原材料及び貯蔵品	533,650	508,483
その他	613,702	580,430
貸倒引当金	3,984	5,613
流動資産合計	7,625,163	7,240,751
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,517,451	2,477,985
土地	2,226,490	2,226,490
その他(純額)	1,661,817	1,689,518
有形固定資産合計	6,405,759	6,393,994
無形固定資産		
その他	25,394	23,839
無形固定資産合計	25,394	23,839
投資その他の資産		
その他	353,401	311,891
貸倒引当金	4,662	4,662
投資その他の資産合計	348,738	307,228
固定資産合計	6,779,892	6,725,062
資産合計	14,405,056	13,965,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 728,097	1 939,167
短期借入金	950,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,421,326	1,418,836
未払法人税等	31,152	14,979
賞与引当金	19,941	4,885
その他	601,479	446,403
流動負債合計	3,751,997	3,774,271
固定負債		
長期借入金	3,118,059	2,820,448
退職給付引当金	1,907	-
その他	782,120	775,935
固定負債合計	3,902,086	3,596,383
負債合計	7,654,083	7,370,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	3,108,354	2,940,167
自己株式	863,878	863,878
株主資本合計	6,685,287	6,517,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,155	4,329
為替換算調整勘定	22,472	6,524
その他の包括利益累計額合計	13,316	2,195
少数株主持分	79,001	80,254
純資産合計	6,750,972	6,595,159
負債純資産合計	14,405,056	13,965,813

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	3,933,428	2,092,015
売上原価	3,272,920	1,802,113
売上総利益	660,507	289,901
販売費及び一般管理費	315,060	248,017
営業利益	345,447	41,884
営業外収益		
受取利息	1,454	1,181
助成金収入	-	6,397
保険解約返戻金	-	13,024
その他	1,742	4,043
営業外収益合計	3,197	24,647
営業外費用		
支払利息	25,139	12,908
為替差損	6,754	8,376
その他	1,191	307
営業外費用合計	33,085	21,592
経常利益	315,559	44,939
特別損失		
固定資産除却損	24	-
役員退職慰労金	960,000	-
特別損失合計	960,024	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	644,465	44,939
法人税、住民税及び事業税	55,913	11,444
法人税等調整額	282,394	28,979
法人税等合計	226,480	40,424
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	417,984	4,515
少数株主利益	1,244	1,253
四半期純利益又は四半期純損失()	419,229	3,262

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	417,984	4,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,384	4,826
為替換算調整勘定	10,730	15,947
その他の包括利益合計	12,114	11,121
四半期包括利益	405,870	15,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407,114	14,383
少数株主に係る四半期包括利益	1,244	1,253

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	4,352千円	4,996千円
支払手形	46,734	110,046

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	120,395千円	96,963千円
のれんの償却額	226	226

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	フラットパネル ディスプレイ部門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,288,374	645,053	3,933,428	-	3,933,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,832	11	5,843	5,843	-
計	3,294,206	645,064	3,939,271	5,843	3,933,428
セグメント利益又は セグメント損失()	365,134	27,846	337,288	8,158	345,447

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	フラットパネル ディスプレイ部門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,399,945	692,069	2,092,015	-	2,092,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181,123	-	181,123	181,123	-
計	1,581,069	692,069	2,273,138	181,123	2,092,015
セグメント利益	17,302	16,665	33,968	7,916	41,884

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	14円67銭	11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千 円)	419,229	3,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	419,229	3,262
普通株式の期中平均株式数(株)	28,574,988	28,574,988

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

フジプレミアム株式会社
取締役会 御中

あると築地監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 完文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。